



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日
東・名

上場会社名 AMGホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 8891 URL <https://www.amg-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 克彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大脇 貴志 (TEL) 052(212)5190
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	23,713	8.7	1,633	73.9	1,551	80.5	970	70.0
2025年3月期第3四半期	21,808	10.1	939	△9.8	859	△11.6	571	△3.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 989百万円(68.8%) 2025年3月期第3四半期 586百万円(△4.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	346.52	—
2025年3月期第3四半期	200.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	31,564	11,789	37.4
2025年3月期	29,325	10,982	37.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 11,789百万円 2025年3月期 10,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—	35.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	5.2	1,650	6.4	1,500	4.0	1,000	2.5	353.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	2,906,048株	2025年3月期	2,906,048株
2026年3月期3Q	104,898株	2025年3月期	104,865株
2026年3月期3Q	2,801,155株	2025年3月期3Q	2,842,783株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

① 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな景気の回復基調が持続しております。その一方で、継続的な物価上昇による個人消費への影響や、中東地域の地政学的リスク、米国の通商政策、国内外の金利動向などに対する懸念等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、地価の高止まりに加え、建設コストの値上がりが続いております。また、住宅ローン金利の上昇による住宅取得費用の値上がりも懸念されることから、引き続き予断を許さない状況が続いております。

建設業界においては、法人による商業施設等への設備投資や建替えの需要は堅調に推移しておりますが、建設資材の値上げや建設従事者の減少による建設労務費の高騰、建設従事者確保のための激しい競争が依然として続いております。

このような経済情勢のもと、当社の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高23,713百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益1,633百万円（前年同期比73.9%増）、経常利益1,551百万円（前年同期比80.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益970百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績概要

当社の報告セグメント区分は、前連結会計年度において「分譲マンション事業」「注文建築事業」「戸建分譲事業」「不動産管理事業」「賃貸事業」としておりましたが、事業活動の実態を適正に反映させ、セグメントごとの戦略立案による成長を目指すことを目的として、当第1四半期連結会計期間の期首より「建設事業」「不動産開発事業」「不動産管理事業」の3つのセグメントに集約しております。

(建設事業)

建設事業では、主に商業施設、医療施設の他、テナント／オフィスビルや分譲／賃貸マンション等の設計及び施工、並びに土木工事の施工を請け負っております。

当第3四半期連結累計期間において、自動車販売店舗、分譲マンション、商業ビル、医療施設等の工事について、工事の進捗に応じた売上高と利益を計上しております。契約及び着工時期の影響で工事の出来高が前年同期比で減っておりますが、第3四半期連結累計期間に引き渡しを行った工事の利益率が改善したことにより、セグメント利益は微増しております。

以上の結果、売上高6,857百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益（営業利益）412百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(不動産開発事業)

不動産開発事業では、分譲マンション及び戸建分譲住宅の企画・開発及び販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、分譲マンションについては、134戸（前期は132戸）の新規契約、129戸（前期は79戸）の引渡しを行っております。また、戸建分譲住宅については、251戸（前期は225戸）の新規契約、255戸（前期は227戸）の引渡しを行っております。

以上の結果、売上高16,551百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、1,533百万円（前年同期比86.3%増）となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業では、当社グループで分譲したマンション及び戸建住宅並びにその他不動産の管理・保守点検、大規模修繕工事のコンサルタント等を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、エムジー総合サービス(株)で分譲マンション249棟6,641戸の管理、(株)ハウメンテで戸建住宅6,672戸の保守・点検を手掛けております。

また、前連結会計年度中において、賃貸収益を計上していた不動産の売却・着工により当第3四半期連結累計期間の売上高は増加したものの、セグメント利益(営業利益)は減少しております。

以上の結果、売上高720百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益(営業利益)153百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は28,551百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,318百万円増加いたしました。これは主に物件の契約、工事の進捗により受取手形、売掛金及び契約資産が1,722百万円、物件の完成により、販売用不動産が1,167百万円増加し、仕掛販売用不動産が1,048百万円減少したことによりです。

固定資産は3,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少いたしました。

以上の結果、総資産は31,564百万円となり前連結会計年度末に比べ2,238百万円増加いたしました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は15,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ849百万円増加いたしました。これは主に物件の完成に伴う工事代等の発生により、支払手形及び買掛金が1,501百万円、プロジェクト資金の借入により短期借入金が799百万円、物件の契約により契約負債が495百万円増加し、物件の引渡によるプロジェクト資金の返済により1年以内返済予定の長期借入金が1,853百万円減少したことによりです。

固定負債は4,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ582百万円増加いたしました。これは主にプロジェクト資金の借入により、長期借入金678百万円増加したことによりです。

以上の結果、負債合計は19,774百万円となり前連結会計年度末に比べ1,431百万円増加いたしました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は11,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ807百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益970百万円の計上により増加し、配当金の支払により182百万円減少したものであります。

以上の結果、自己資本比率は37.4%(前連結会計年度末は37.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、2025年5月14日に公表した通期連結業績予想に対し、売上高は約74%、営業利益は約99%、経常利益は約103%で推移しており、営業利益及び経常利益は通期連結業績予想を概ね達成する形で推移しております。

しかし、第4四半期連結会計期間に、販売用不動産(A&G KAMEJIMA)の売却や工事の進捗に応じた売上高及び利益の計上を予定していることから、現時点において通期連結業績予想の修正を行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,109,111	3,274,574
受取手形、売掛金及び契約資産	1,900,852	3,623,273
販売用不動産	6,959,234	8,126,448
仕掛販売用不動産	13,909,729	12,861,013
前渡金	147,556	272,456
その他	206,566	393,436
流動資産合計	26,233,050	28,551,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,474,878	1,492,208
土地	1,682,036	1,605,360
その他	471,010	471,977
減価償却累計額	△1,223,278	△1,275,016
有形固定資産合計	2,404,646	2,294,529
無形固定資産		
のれん	176,381	162,682
その他	33,129	28,355
無形固定資産合計	209,511	191,037
投資その他の資産	478,752	527,945
固定資産合計	3,092,910	3,013,513
資産合計	29,325,960	31,564,715
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,761,071	4,262,589
短期借入金	5,903,478	6,702,871
未払法人税等	243,284	371,285
1年内返済予定の長期借入金	4,107,497	2,253,896
契約負債	678,016	1,173,655
賞与引当金	107,503	48,818
完成工事補償引当金	81,896	72,154
その他	724,937	571,488
流動負債合計	14,607,685	15,456,759
固定負債		
社債	95,000	10,000
長期借入金	3,308,958	3,987,575
退職給付に係る負債	106,902	116,241
役員退職慰労引当金	126,296	133,917
その他	98,571	70,467
固定負債合計	3,735,728	4,318,202
負債合計	18,343,414	19,774,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	170,903	170,903
利益剰余金	9,771,973	10,560,566
自己株式	△161,091	△161,157
株主資本合計	10,949,806	11,738,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,739	51,419
その他の包括利益累計額合計	32,739	51,419
純資産合計	10,982,546	11,789,753
負債純資産合計	29,325,960	31,564,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	21,808,926	23,713,889
売上原価	18,763,493	19,822,360
売上総利益	3,045,433	3,891,529
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123,509	124,748
給料及び手当	815,139	887,344
役員退職慰労引当金繰入額	14,402	11,657
その他の人件費	201,702	203,810
減価償却費	61,661	63,073
租税公課	132,376	128,216
広告宣伝費	244,577	280,391
賃借料	81,029	82,952
販売手数料	120,575	177,862
その他	311,218	298,120
販売費及び一般管理費合計	2,106,192	2,258,177
営業利益	939,240	1,633,351
営業外収益		
受取配当金	4,533	3,294
雑収入	33,082	37,244
その他	1,076	5,854
営業外収益合計	38,693	46,393
営業外費用		
支払利息	116,434	115,797
その他	1,989	12,276
営業外費用合計	118,424	128,073
経常利益	859,509	1,551,671
特別損失		
固定資産売却損	—	44,500
固定資産撤去費用	—	2,425
減損損失	—	14,041
特別損失合計	—	60,966
税金等調整前四半期純利益	859,509	1,490,704
法人税、住民税及び事業税	307,548	542,687
法人税等調整額	△28,559	△22,651
法人税等合計	278,989	520,035
四半期純利益	580,519	970,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,489	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	571,030	970,669

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	580,519	970,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,508	18,679
その他の包括利益合計	5,508	18,679
四半期包括利益	586,028	989,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	576,539	989,348
非支配株主に係る四半期包括利益	9,489	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計
	建設事業	不動産開発 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	546,037	13,792,185	530,298	14,868,521	—	14,868,521
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,874,562	—	—	6,874,562	—	6,874,562
顧客との契約から生じる収益	7,420,600	13,792,185	530,298	21,743,083	—	21,743,083
その他の収益(注)2	—	—	65,842	65,842	—	65,842
外部顧客への売上高	7,420,600	13,792,185	596,140	21,808,926	—	21,808,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,988	39,255	66,736	154,980	△154,980	—
計	7,469,589	13,831,441	662,876	21,963,906	△154,980	21,808,926
セグメント利益	409,644	822,965	160,881	1,393,491	△454,251	939,240

(注) 1. セグメント利益の調整額△454,251千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用407,392千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計
	建設事業	不動産開発 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	844,352	16,523,612	586,402	17,954,366	—	17,954,366
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,686,498	—	—	5,686,498	—	5,686,498
顧客との契約から生じる収益	6,530,850	16,523,612	586,402	23,640,865	—	23,640,864
その他の収益(注)2	—	—	73,024	73,024	—	73,024
外部顧客への売上高	6,530,850	16,523,612	659,426	23,713,889	—	23,713,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	326,767	28,061	61,103	415,932	△415,932	—
計	6,857,617	16,551,673	720,530	24,129,821	△415,932	23,713,889
セグメント利益	412,670	1,533,012	153,278	2,098,962	△465,610	1,633,351

(注) 1. セグメント利益の調整額△465,610千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用427,178千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメント区分は、前連結会計年度において「分譲マンション事業」「注文建築事業」「戸建分譲事業」「不動産管理事業」「賃貸事業」としておりましたが、事業活動の実態を適正に反映させ、セグメントごとの戦略立案による成長を目指すことを目的として、当第1四半期連結会計期間の期首より「建設事業」「不動産開発事業」「不動産管理事業」の3つのセグメントに集約しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は14,041千円であり、その内訳は、建物13,972千円、その他69千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	75,899千円	76,925千円
のれん償却額	15,535千円	13,699千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月9日

AMGホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人アンビシャス

岐阜県岐阜市

代表社員 業務執行社員	公認会計士	若	原	幸	秋
代表社員 業務執行社員	公認会計士	今	津	邦	博

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているAMGホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。